

企業情報の調べ方



Q. 企業の財務情報や業界でのシェアを知りたい！
何を使って調べればいいのか？

A. 企業情報や業界情報はさまざまな方法で収集できます。

<情報の種類>

企業基本情報	企業	企業の本社所在地、上場取引所、従業員数
企業財務情報	企業	売上高や当期純損益などの詳細な財務情報
業界情報	業界	業種ごとの所属する企業や商品、サービス等
市場シェア情報	市場	市場全体の売上高における企業ごとまたはブランドごとの販売額、販売数の占有率

ここでは上記の情報を調べる際におすすめのツールと、調べ方を紹介します。

<調べるツール>

図書・雑誌	企業や業界の情報が幅広くまとめられており、業績予想や分析なども掲載されていることがあります。
新聞	最新情報が確認でき、企業や業界の動向をリアルタイムでチェックすることができます。
政府ホームページ	経済産業省、総務省などで業界関係のデータが公開されています。 (例：経済産業省生産動態統計)
業界団体・企業ホームページ	業界全体の動向や、企業ごとのシェア情報などが公開されていることがあります。(例：「財務情報」や「IR情報」など。)
官報	号外の「会社決算公告」で財務情報や倒産情報が掲載されることがあります。

1 企業・業界・市場シェアを本で調べる

立命館大学にある資料を使おう

※学内の配架場所や所蔵年代など、詳しい情報は RUNNERS OPAC で検索して確認してください。

(1) 国内の企業情報、業界情報、市場シェアを調べるには

『帝国データバンク会社年鑑』 帝国データバンク (年刊) 企業

全国の金融機関及び有力・優良企業約 14 万社のデータを収録しています。事業内容、従業員数、メインバンク、最近の業績推移などが掲載されています。

『会社四季報』 東洋経済新報社 (季刊) 企業

上場企業版と未上場会社版があります。事業内容、財務情報、株価指数、東洋経済による業績 2 期予想などが掲載されています。

『会社四季報 業界地図』 東洋経済新報社 (年刊) 業界 市場

150 以上の業界について、業界規模や企業間の出資・資本関係、業務提携の関係が掲載されています。

『業種別審査事典』 金融財政事情研究会（隔4年刊） 業界 市場

多数の業種を収録しており、細やかな分類が特徴です。各業界の動向や、関連団体などが掲載されています。また、関連する統計情報とその出典が明記されています。

『全国企業あれこれランキング』 帝国データバンク（年刊） 業界

全国、都道府県、業種別に様々なランキングを収録しています。例えば業種別の「通信業」では、売上高、売上高営業利益率の高い順に企業名を確認でき、業界内での企業の位置づけが分かります。

『日本マーケットシェア事典』 矢野経済研究所（年刊） 業界 市場

製品ごとの生産高推移や、企業別のシェアが掲載されています。

(2) 海外に進出している企業、外資系の企業を調べるには

『海外進出企業総覧』（週刊東洋経済、臨時増刊）東洋経済新報社（年刊） 企業

国別編では、進出国別に日本企業が出資している海外現地法人のデータを収録しています。会社別編では、主要産業別に各日本企業の海外関係会社の詳細が収録されています。

『外資系企業総覧』（週刊東洋経済、臨時増刊）東洋経済新報社（年刊） 企業 業界

主要な外資系企業について、外資系企業の日本支社、外資系金融機関の日本支店などを収録しています。業種別社数、業種別資本金規模などの統計データも収録されています。

(3) 業界の詳細な情報を調べるには

市場シェアや関連団体の情報などは、業界団体が出版している年鑑や年報類に掲載されています。ここでは一部の業界についてそれぞれ代表的な資料を紹介します。

業界	資料名
金融	『日本金融名鑑』 日本金融通信社（年刊） 企業 業界
	『図説日本の証券市場』 日本証券経済研究所（発行機関 HP で全文公開） 業界
自動車	『自動車年鑑』 日刊自動車新聞社（年刊） 企業 業界 市場
	『世界自動車統計年報』 日本自動車工業会（年刊） 市場 ※2019 で刊行終了
広告	『情報メディア白書』 電通総研（年刊） 企業 市場
	『広告動態調査』 日経広告研究所（年刊） 業界
	『広告白書』 日経広告研究所（年刊） 市場
商業	『日本スーパー名鑑』 商業界（年刊） 企業 ※2020 で刊行終了
	『全国大型小売店総覧』（週刊東洋経済、臨時増刊）東洋経済新報社（年刊） 企業

(4) 会社の沿革（社史）を調べるには

「社史」は企業が自社の歴史をまとめて出版する資料で、企業の沿革をより詳しく知るために重要な資料です。

『日本会社史総覧』 東洋経済新報社 1995年
有力会社 3000 余社の歴史がまとめられています。

『会社史総合目録』 日本経営史研究所 1996年
明治以降に日本で発刊された会社史 8,828 点、経済団体史 1,367 点のリストが掲載されています。

OIC ライブラリー
4 階には社史を
集めたコーナーが
あります！



また、RUNNERS OPAC で企業名を検索することで、社史を見つけられる場合があります。

2 企業・財務情報をデータで入手する

データベースを活用しよう

企業の基本情報や財務情報は、図書や雑誌の他にデータベースでも探すことができます。複数企業の財務データを一括でダウンロードしたい場合や、財務比較のためのデータを入手したい場合に便利です。

(1) データベースへアクセスする方法

① 図書館 HP 上部の「データベース」をクリックします。

② 「資料タイプ」メニューから「企業・ビジネス情報」をクリックします。

③ 「検索」をクリックします。



VPN 接続をすると、自宅の PC やスマートフォンからでも図書館の提供するデータベースや電子書籍を利用することができます。詳しくは RITSUMEIKAN IT サポートサイトを参照してください。

(2) おすすめデータベース

国内の企業を調べる	
eol	日本国内の有価証券報告書のデータベースです。上場企業や一部非上場企業の財務データや業界ランキングを見ることができます。
日経テレコン	「企業情報」機能で最近の決算データや企業プロフィールを見ることができます。特定企業に関する新聞記事も簡単にチェックできます。
日経 NEEDS	企業の財務データを数百社分一気にダウンロードできるので、一度に大量の情報を入手したいときに便利です。表の編集も簡単にできます。
企業史料統合データベース	日本企業の明治から昭和期にかけての営業報告書を見ることができます。古い年代の営業報告書を探す場合に役立ちます。
海外の企業を調べる	
eol (AsiaOne)	「AsiaOne」では、中国、インドなどアジア圏の企業データを検索できます。eol トップページ画面左メニューにあるアイコンで画面切替えができます。
Nexis Uni	北米企業を中心に企業情報を収録しています。直近の貸借対照表やキャッシュフロー表を確認することができます。
北米主要企業年次報告書データベース (1844-2008)	北米地域の企業の古い営業報告書 (1844-2008 年) のデータを PDF で利用することができます。
EBSCO Host	トップページのデータベース選択画面で「Business Source Complete」を選ぶと、企業の所在地、役員、関連企業などをキーワードで検索できます。



CHECK!

有価証券報告書（「有報」と略します）は、上場企業および一部非上場企業が金融庁への提出を義務付けられているものです。企業の事業内容や財務諸表などがまとめられているので、企業情報を集める際は必ず確認します。一般公開されている金融庁 HP「EDINET」^{エディネット} <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>でも有報の検索・閲覧ができます。

3 非上場企業の企業情報・財務情報を調べる

図書、HP、データベース

上場企業よりも情報が見つかりにくいのが非上場企業です。
非上場企業の企業情報や財務情報は、以下の方法で確認できる場合があります。

(1) 出版物

『会社四季報・未上場会社版』東洋経済新報社 企業

(2018年版まで上期・下期年2回刊、2019年版以降年刊)

『会社四季報』の未上場会社版です。事業内容、特色や近況、財務情報、業績などが掲載されています。

(2) 企業ホームページ

企業のホームページ上で「IR情報」や「決算報告」などとして公開されている場合があります。

Googleなどで企業名を検索し、ホームページを探してみましょう。

(3) データベース

① 官報

企業の決算情報は官報の号外・会社決算公告に掲載されることがあります。

図書館にある原紙の官報のほか、データベースでも閲覧できます。

・「インターネット版官報」(無料一般公開版) <https://kanpou.npb.go.jp/>

直近30日分の官報情報(本紙、号外、政府調達等)を無料で閲覧できます。

収録内容：平成15年7月15日以降の法律、政令等の官報情報、平成28年4月1日以降の政府調達の官報情報(PDFデータあり)。

・「官報情報検索サービス」(※代行検索 レファレンスカウンターでお申し込みください)

官報(本紙、号外、政府調達公告版、資料版、目録)を、日本国憲法施行日から当日の発行分まで検索できます。



CHECK!

決算公告は、会社法に基づき作成されるもので、官報や新聞、企業のホームページに掲載されていることがあります。企業の規模によりますが、貸借対照表または損益計算書が公表されます。

② 「日経テレコン(会員制)」(※代行検索 レファレンスカウンターでお申し込みください)

※有料データベースです。実費の1/3を負担していただきます。

帝国データバンクや東京商工リサーチなどのシンクタンクで提供されている企業情報、財務情報を検索することができます。詳しくは各館レファレンスカウンターまでお問い合わせください。

(料金例：東京商工リサーチ 損益計算書1期分1表 見出し：無料 本文：400円)

③ 帝国データバンク 「TDB企業サーチ」 <https://www.tdb.co.jp/service/u/1000.jsp>

一般公開されているデータベースで、企業名、住所、TDB企業コードなどから検索できます。

検索は無料で、各企業につき住所と業種を見ることができますが、売上高などの詳細情報は有料です。

わからないことがあれば、
レファレンスカウンターに聞いてみよう！

